



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社滝澤鉄工所 上場取引所 東
 コード番号 6121 URL https://www.takisawa.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)原田 一八
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)林田 憲明 (TEL)086-293-6111
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	26,482	56.8	678	—	852	—	373	—
2021年3月期	16,889	△33.5	△716	—	△702	—	△739	—

(注) 包括利益 2022年3月期 1,894百万円(—%) 2021年3月期 △566百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	57.34	—	2.2	2.2	2.6
2021年3月期	△112.89	—	△4.4	△2.0	△4.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	41,546	21,765	41.6	2,697.94
2021年3月期	34,639	20,277	47.8	2,526.48

(参考) 自己資本 2022年3月期 17,296百万円 2021年3月期 16,555百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,510	△1,692	△330	10,902
2021年3月期	454	△1,255	2,035	9,796

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	65	—	0.4
2022年3月期	—	5.00	—	15.00	20.00	128	34.9	0.8
2023年3月期(予想)	—	15.00	—	25.00	40.00		40.0	

(注) 2023年3月期(予想) 配当金の内訳 第2四半期末 普通配当5円 創立100周年記念配当10円 普通配当25円

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	15.5	400	—	400	—	100	—	15.67
通期	28,000	5.7	1,400	106.3	1,400	64.3	650	73.9	101.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	6,578,122株	2021年3月期	6,578,122株
② 期末自己株式数	2022年3月期	166,975株	2021年3月期	25,211株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	6,519,216株	2021年3月期	6,553,341株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	15,388	56.2	△143	—	159	—	227	—
2021年3月期	9,853	△45.1	△1,174	—	△862	—	△742	—
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	34.85		—					
2021年3月期	△113.28		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	21,694		13,955		64.3	2,176.77		
2021年3月期	20,812		14,009		67.3	2,137.94		

(参考) 自己資本 2022年3月期 13,955百万円 2021年3月期 14,009百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 決算補足説明資料の入手方法について

決算補足説明資料は2022年5月13日（金）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が継続する中、各種政策や企業収益の改善、海外経済の好転もあり、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられました。

先行きについては、引き続き新型コロナウイルス感染症による影響に加え、ウクライナ情勢、原材料価格・輸送コストの上昇、円安の進行等の懸念材料を抱えつつも、景気回復の動きは継続するものと予測されております。

国内工作機械業界におきましては、主に半導体関連の受注増加により、(一社)日本工作機械工業会公表の2021年1月～12月における受注総額は15,414億円となり、前年同期比70.9%増となりました。内需5,103億円(前年同期比57.3%増)、外需10,311億円(前年同期比78.6%増)となり、外需比率66.9%となっております。

当社グループにおきましては、主に日本国内・北米・中国・台湾において需要が増加したことにより、当連結会計年度の売上高は264億82百万円(前連結会計年度比56.8%増)となり、前連結会計年度に比べ95億93百万円の増収となりました。利益につきましては、売上高増加により営業利益は6億78百万円(前連結会計年度は営業損失7億16百万円)、経常利益は8億52百万円(前連結会計年度は経常損失7億2百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は3億73百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失7億39百万円)となりました。

所在地セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

日本におきましては、売上高は15,388百万円(前連結会計年度比56.2%増)となり、セグメント損失(営業損失)は、143百万円(前連結会計年度はセグメント損失(営業損失)1,174百万円)となりました。

② アジア

アジアにおきましては、売上高は12,292百万円(前連結会計年度比52.9%増)となり、セグメント利益(営業利益)は、809百万円(前連結会計年度比155.8%増)となりました。

③ 北米

北米におきましては、売上高は2,045百万円(前連結会計年度比21.6%増)となり、セグメント利益(営業利益)は、100百万円(前連結会計年度比618.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は30,253百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,571百万円(前連結会計年度比22.6%)増加いたしました。これは主として売上債権、棚卸資産、現金及び預金がそれぞれ、2,011百万円、1,867百万円、1,706百万円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は11,293百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,335百万円(前連結会計年度比13.4%)増加いたしました。これは主として有形固定資産、投資有価証券、繰延税金資産、無形固定資産がそれぞれ、754百万円、282百万円、176百万円、92百万円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は15,700百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,460百万円(前連結会計年度比53.3%)増加いたしました。これは主として仕入債務、その他流動負債、短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む。)、未払法人税等がそれぞれ、3,448百万円、985百万円、746百万円、162百万円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は4,081百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円(前連結会計年度比1.0%)減少いたしました。これは主として繰延税金負債31百万円の増加もありましたが、長期借入金、退職給付に係る負債がそれぞれ、51百万円、26百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債の合計は19,781百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,419百万円(前連結会計年度比37.7%)増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は21,765百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,487百万円(前連結会計年度比7.3

%)増加いたしました。これは主として自己株式を166百万円取得したことによる減少もありましたが、非支配株主持分、為替換算調整勘定、利益剰余金がそれぞれ、746百万円、640百万円、245百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,106百万円増加し、10,902百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは2,510百万円となり、前連結会計年度に比べ2,055百万円増加(前連結会計年度は382百万円減少)いたしました。これは主として売上債権の増加額による3,275百万円の資金収入減、たな卸資産の増加による1,948百万円の資金収入減、その他流動資産の増加額による656百万円の資金収入減もありましたが、税金等調整前当期純利益の増加による1,521百万円の資金収入増、法人税等の還付額の増加による90百万円の資金収入増、仕入債務の増減額の増加による4,769百万円の資金支出減、その他流動負債の増加額による798百万円の資金支出減、未払金の増加額による397百万円の資金支出減、法人税等の支払額の減少による131百万円の資金支出減があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△1,692百万円となり、前連結会計年度に比べ436百万円減少(前連結会計年度は619百万円減少)いたしました。これは主として投資有価証券の取得による支出の増加による301百万円の資金支出増、有価証券の取得による支出の増加による100百万円の資金支出増、有価証券の償還による収入の減少による100百万円の資金収入減、無形固定資産の取得による支出の増加による64百万円の資金支出増、有形固定資産の取得による支出の減少による123百万円の資金支出減によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△330百万円となり、前連結会計年度に比べ2,365百万円減少(前連結会計年度は2,374百万円増加)いたしました。これは主として短期借入金の増加額の減少による730百万円の資金収入減、長期借入による収入の減少による449百万円の資金収入減、長期借入金の返済による支出の増加による1,089百万円の資金支出増によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	44.7	46.1	50.2	47.8	41.6
時価ベースの自己資本比率(%)	36.5	26.2	20.6	21.6	18.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	296.2	151.9	611.8	1,650.9	326.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	48.8	95.3	23.3	10.6	36.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症については中国など防疫措置が強化された国もあり、依然収束が見通せない状況に加え、ウクライナ情勢、原材料価格・輸送コストの上昇、円安の進行等の懸念材料を抱えつつも、新型コロナウイルス危機下での政策効果に支えられた回復から自律的な回復への動きは継続するものと思われまます。このような見通しのもと、当社では、自動車関連では引き続き足回り部品等での受注を見込む一方で、今後はEV関連部品での受注拡大を図ってまいります。また少子高齢化、熟練技能者の退職等による労働人口減少を背景とする無人化・自動化システムに関連した需要を見込むとともに、成長産業分野である半導体製造装置関連、洋上風力発電関連など新たな需要獲得に向けた取り組みを行ってまいります。

①目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長と安定的な収益を実現するため、2030年度を目途とする長期経営計画「Vision 2030」におけるグループ経営指標としてKGI（Key Goal Indicator）を設定し、企業価値の向上に努めてまいります。

[グループ経営指標（KGI）目標]

連結営業利益率	12%
連結ROA（総資産経常利益率）	8%以上
連結ROE（自己資本当期純利益率）	10%以上

②中期的な経営戦略と数値目標

前記のKGIを達成するために、当社グループは中期的な経営戦略として、2022年度を始期とする3か年の中期経営計画「Value-Up2024」を策定し、各機能ごとに基本方針を掲げ取り組んでまいります。

販売・マーケティング面におきましては、新規営業拠点開設等による海外の販路拡大に加え、デジタルマーケティングを活用したインサイドセールスの推進、プロモーション拡充により販売機会の創出を図ります。

サービス・品質面につきましては、DX（デジタルトランスフォーメーション）活用によるサービス・品質改革に加え、サービスパーツの即納体制整備、テクニカルセンターの拡充等により顧客目線に立ったサービスの強化を進めてまいります。

開発・調達・モノづくり面におきましては、モジュール化戦略により「開発～製造」プロセスにおける一気通貫での付加価値を高めるとともに、顧客ニーズに対応した製品展開、調達リスク対応、生産性向上を図ります。

経営基盤・ESG面では、基幹業務システムの更新による全社的DXの推進、CCC（キャッシュコンバージョンサイクル）の改善によるキャッシュフロー創出、サステナビリティ経営による企業価値向上に向けた取り組みを行ってまいります。

中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期の3ヶ年）の数値目標は以下のとおりです。

[連結業績目標]

	2023年3月期	2025年3月期
連結売上高	28,000 百万円	31,000 百万円
連結営業利益	1,400 百万円	2,500 百万円
連結営業利益率	5.0 %	8.0 %
連結ROA	3.0 %	5.0 %
連結ROE	3.5 %	6.0 %

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準(わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準)を適用しております。なお、国際会計基準(IFRS)につきましては、わが国における適用動向を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,796,144	10,502,746
受取手形及び売掛金	4,883,335	—
受取手形	—	1,568,393
売掛金	—	5,289,518
電子記録債権	615,556	652,228
有価証券	1,000,000	500,000
商品及び製品	3,448,894	3,244,482
仕掛品	1,965,761	2,645,798
原材料及び貯蔵品	3,340,680	4,732,782
前払費用	153,896	234,540
未収入金	163,919	78,183
その他	375,161	875,341
貸倒引当金	△61,280	△70,831
流動資産合計	24,682,070	30,253,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,581,631	3,986,155
機械装置及び運搬具(純額)	1,339,989	1,355,929
土地	3,425,142	3,646,733
建設仮勘定	1,455,843	350,460
その他(純額)	437,779	655,999
有形固定資産合計	9,240,386	9,995,277
無形固定資産	22,331	114,432
投資その他の資産		
投資有価証券	339,609	622,209
繰延税金資産	211,719	387,894
その他	146,658	176,662
貸倒引当金	△3,197	△3,382
投資その他の資産合計	694,789	1,183,383
固定資産合計	9,957,507	11,293,093
資産合計	34,639,578	41,546,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,540,283	5,271,844
電子記録債務	998,847	1,715,721
短期借入金	2,723,873	3,265,695
1年内返済予定の長期借入金	1,735,283	1,939,883
未払金	1,213,930	1,238,791
未払法人税等	87,767	250,197
未払事業所税	27,939	27,923
未払費用	81,963	101,596
賞与引当金	87,436	144,009
製品保証引当金	128,153	144,253
その他	614,477	1,600,120
流動負債合計	10,239,957	15,700,036
固定負債		
長期借入金	3,051,948	3,000,671
繰延税金負債	259,432	290,511
退職給付に係る負債	770,867	744,498
資産除去債務	23,372	30,286
その他	16,403	15,214
固定負債合計	4,122,023	4,081,181
負債合計	14,361,980	19,781,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,319,024	2,319,024
資本剰余金	1,568,289	1,568,289
利益剰余金	12,501,409	12,746,806
自己株式	△44,406	△211,282
株主資本合計	16,344,317	16,422,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,705	53,200
為替換算調整勘定	202,411	842,924
退職給付に係る調整累計額	△57,645	△22,043
その他の包括利益累計額合計	211,472	874,081
非支配株主持分	3,721,807	4,468,141
純資産合計	20,277,597	21,765,060
負債純資産合計	34,639,578	41,546,278

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	16,889,095	26,482,620
売上原価	13,067,682	19,933,191
売上総利益	3,821,413	6,549,429
販売費及び一般管理費	4,537,434	5,870,812
営業利益又は営業損失(△)	△716,020	678,616
営業外収益		
受取利息	18,640	17,586
受取配当金	5,092	4,973
受取賃貸料	15,892	33,990
助成金収入	245,196	223,871
その他	35,832	57,253
営業外収益合計	320,654	337,676
営業外費用		
支払利息	42,694	67,671
為替差損	245,224	65,257
シンジケートローン手数料	6,998	23,021
その他	11,918	8,314
営業外費用合計	306,835	164,264
経常利益又は経常損失(△)	△702,201	852,028
特別利益		
退職給付制度終了益	32,743	—
特別利益合計	32,743	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△669,458	852,028
法人税、住民税及び事業税	186,742	220,349
法人税等調整額	△163,738	△94,589
法人税等合計	23,003	125,760
当期純利益又は当期純損失(△)	△692,461	726,267
非支配株主に帰属する当期純利益	47,334	352,463
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△739,796	373,804

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△692,461	726,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,518	△13,504
為替換算調整勘定	102,656	1,146,518
退職給付に係る調整額	13,054	35,601
その他の包括利益合計	126,229	1,168,614
包括利益	△566,232	1,894,882
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△660,297	1,036,413
非支配株主に係る包括利益	94,065	858,469

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,319,024	1,568,351	13,405,047	△43,727	17,248,695
当期変動額					
剰余金の配当			△163,841		△163,841
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△739,796		△739,796
自己株式の取得				△829	△829
自己株式の処分		△61		149	88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△61	△903,637	△679	△904,378
当期末残高	2,319,024	1,568,289	12,501,409	△44,406	16,344,317

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	56,187	142,623	△66,837	131,973	3,754,076	21,134,745
当期変動額						
剰余金の配当						△163,841
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△739,796
自己株式の取得						△829
自己株式の処分						88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,518	59,788	9,191	79,498	△32,268	47,230
当期変動額合計	10,518	59,788	9,191	79,498	△32,268	△857,148
当期末残高	66,705	202,411	△57,645	211,472	3,721,807	20,277,597

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,319,024	1,568,289	12,501,409	△44,406	16,344,317
会計方針の変更による累積的影響額			△30,114		△30,114
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,319,024	1,568,289	12,471,294	△44,406	16,314,202
当期変動額					
剰余金の配当			△98,292		△98,292
親会社株主に帰属する当期純利益			373,804		373,804
自己株式の取得				△166,875	△166,875
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	275,511	△166,875	108,635
当期末残高	2,319,024	1,568,289	12,746,806	△211,282	16,422,838

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	66,705	202,411	△57,645	211,472	3,721,807	20,277,597
会計方針の変更による累積的影響額						△30,114
会計方針の変更を反映した当期首残高	66,705	202,411	△57,645	211,472	3,721,807	20,247,482
当期変動額						
剰余金の配当						△98,292
親会社株主に帰属する当期純利益						373,804
自己株式の取得						△166,875
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,504	640,512	35,601	662,609	746,333	1,408,942
当期変動額合計	△13,504	640,512	35,601	662,609	746,333	1,517,578
当期末残高	53,200	842,924	△22,043	874,081	4,468,141	21,765,060

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△669,458	852,028
減価償却費	608,915	749,817
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△48,198	1,450
賞与引当金の増減額(△は減少)	△57,705	56,573
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,931	8,377
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,550	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△40,243	10,867
受取利息及び受取配当金	△23,732	△22,560
支払利息	42,694	67,671
為替差損益(△は益)	32,046	6,102
売上債権の増減額(△は増加)	1,171,537	△2,103,611
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,073,174	△875,131
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,614,070	3,155,116
助成金収入	△245,196	△223,871
未払金の増減額(△は減少)	△157,454	239,748
その他の流動資産の増減額(△は増加)	233,566	△422,581
その他の流動負債の増減額(△は減少)	182,775	980,987
その他	10,110	△124,648
小計	474,142	2,356,335
利息及び配当金の受取額	24,122	21,248
利息の支払額	△42,987	△68,137
法人税等の支払額	△280,685	△148,905
法人税等の還付額	35,182	125,921
助成金の受取額	245,196	223,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	454,970	2,510,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△100,000
有価証券の償還による収入	100,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△301,228
有形固定資産の取得による支出	△1,359,525	△1,235,855
有形固定資産の売却による収入	866	1,501
無形固定資産の取得による支出	—	△64,446
定期預金の増減額(△は増加)	△12,732	9,007
その他	15,397	△1,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,255,995	△1,692,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	907,400	176,441
長期借入れによる収入	2,765,965	2,316,006
長期借入金の返済による支出	△1,314,734	△2,404,604
配当金の支払額	△163,841	△98,292
非支配株主への配当金の支払額	△126,334	△112,135
自己株式の取得による支出	△829	△166,875
その他	△32,450	△40,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,035,177	△330,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,633	619,407
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,235,785	1,106,602
現金及び現金同等物の期首残高	8,560,358	9,796,144
現金及び現金同等物の期末残高	9,796,144	10,902,746

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来出荷時に収益を認識しておりました製品販売の一部について、検取時に収益を認識することいたしました。

また、販売手数料等の顧客に支払われる対価については、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。

この結果、当事業年度の売上高は86,857千円減少し、売上原価は78,823千円増加し、販売費及び一般管理費は69,359千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ96,321千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は30,114千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の10分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた51,724千円は、「受取賃貸料」15,892千円、「その他」35,832千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【所在地セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法等

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に工作機械の製造販売、関連するサービス及び技術サポートをしており、国内においては当社が、海外においてはアジア(台湾、中国)、北米(アメリカ)の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」

「アジア」「北米」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米		
売上高					
外部顧客への売上高	8,634,634	6,610,827	1,643,633	—	16,889,095
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,218,981	1,426,325	38,500	△2,683,807	—
計	9,853,616	8,037,153	1,682,133	△2,683,807	16,889,095
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△1,174,220	316,320	13,924	127,955	△716,020
セグメント資産	20,812,395	15,839,815	1,290,949	△3,303,582	34,639,578
セグメント負債	6,802,675	7,777,276	685,997	△903,968	14,361,980
その他の項目					
減価償却費	378,792	219,998	10,124	—	608,915
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	834,287	846,064	2,958	—	1,683,311

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債の調整額は全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米		
売上高					
外部顧客への売上高	14,504,166	10,139,529	1,838,924	—	26,482,620
セグメント間の内部 売上高又は振替高	884,490	2,153,141	206,920	△3,244,552	—
計	15,388,657	12,292,670	2,045,845	△3,244,552	26,482,620
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△143,347	809,181	100,021	△87,238	678,616
セグメント資産	21,694,714	21,962,287	717,935	△2,828,658	41,546,278
セグメント負債	7,739,117	12,368,708	108,480	△435,088	19,781,218
その他の項目					
減価償却費	426,786	311,043	11,986	—	749,817
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	403,442	689,490	3,052	—	1,095,984

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)、セグメント資産、セグメント負債の調整額は全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア			北米	ヨーロッパ	その他	合計
	中国	台湾	その他				
6,637,830	3,465,930	1,348,573	1,348,349	1,860,222	2,024,456	203,733	16,889,095

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア			北米	合計
	台湾	中国	その他		
5,034,626	2,543,765	1,335,158	1,319	325,515	9,240,386

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社山善	1,762,426	日本

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア			北米	ヨーロッパ	その他	合計
	中国	台湾	その他				
9,584,928	5,785,406	3,014,691	1,934,830	2,940,415	3,171,183	51,164	26,482,620

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「アジア」における台湾の売上高は、連結貸借対照表の売上高の10%を上回ったため独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2. 地域ごとの情報 (1) 売上高」の組替えを行っています。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア			北米	合計
	台湾	中国	その他		
4,854,310	3,531,052	1,258,189	1,015	350,709	9,995,277

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社山善	3,130,399	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,526.48円	2,697.94円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△112.89円	57.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△739,796	373,804
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△739,796	373,804
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,553	6,519